

様式第6号 (第6条関係)

(令和 3 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

会派名 日本共産党

経理責任者 広瀬 公代



議員名

0 印

項目	資料購入費			
支払年月日	用途	金額 (円)	内訳	添付書類番号
令和3年4月13日	資料集	2,152	「大阪の学童保育」	資講-1
令和3年4月16日	保育情報 誌代	4,200	4月～9月分	資講-2
令和3年4月16日	福祉のひろば 誌代	13,403	4月～9月分	資講-3
令和3年4月20日	住民と自治 誌代	24,000	4月～9月分	資講-4
令和3年4月20日	自治と分権 誌代	17,600	83号～86号分	資講-5
令和3年4月26日	資料集	3,022	2019年度 大阪の保育問題	資講-6
令和3年6月30日	経済 誌代	3,147	控室 4月～6月号	資講-7
(小計)				
合計		67,524		

様式第8号(第6条関係)

4/13

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費	資料集「大阪の学童保育」
支出額	¥ 2,152 円	
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	_____ 円	
(按分: _____ %)		
		※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地: _____) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 (_____)

ご利用明細票

2020年度版

¥2000 + ¥152 = 2,152
振込料

お取扱日	店番	取扱番号
03-04-13	_____	_____
取扱店	_____	
払込口座	_____	
払込金額	*2,000	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですが、大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
大阪学童保育連絡協議会 日本共産党 枚方市議会議員 櫻井 隆		
記号番号	*****	*****
スマホ決済アプリ ゆうちょPay 口座の残高確認も可能です！		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請 求 書

2021年 3月 26 日

日本共産党羽曳野市議会議員団 様

下記の通り御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額 (円)
資料集「大阪の学童保育第46集」 (2020年度版)	1	2,000	2,000

合 計 ¥2,000

大阪学童保育連絡協議会



[Redacted Name]

〒542-0012

大阪市中央区谷町 7-2-2-202

tel 06-6763-4381 fax 06-6763-3593

【振込先】

[Redacted Bank Name]

[Redacted Branch]

[Redacted Account No. / Branch]

[Redacted Bank Name]

[Redacted Branch]

[Redacted Account No. / Branch]

大阪の 学童保育

資料集

2020年度

— 第46集 —



grow with joy

様式第8号(第6条関係)

4/16

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費 「保育情報」誌代	
支出額	4,200 円	
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	_____ 円	
(按分: _____ %)	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地: _____) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	

振替払込請求書兼受領証

保育情報 4月~9月分

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	※ _____ ※	通常払込料金加入者負担
加入者名	月刊『保育情報』	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 8,400 4,200	
ご依頼人	大阪府羽曳野市誉田4-1-1羽曳野市役所内 日本共産党羽曳野市会議員団 御中 様	
料 金	日 附 印 03-04-16 ゆうちょ 銀行 藤井寺店 (41685) N94460004	
備 考		

この受領証は、大切に保管してください。

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

各 位

『保育情報』購読継続のおねがい

日頃より、『保育情報』をご購読いただきありがとうございます。

さて、あなた様の『保育情報』誌代についてですが、2021年03月号 をもちまして購読の期限が切れますのでお知らせいたします。ぜひ、引き続いてのご購読をお願いいたします。誌代は前納でお願いしておりますので下記のとおり請求させていただきます。ご継続の場合は、同封の郵便振替用紙で誌代をお送りいただきたく、お願いいたします。なお銀行からのお振込の場合、振込手数料はお客様負担となりますので、ご注意ください。

※お忙しいところ申し訳ありませんが、事務処理の都合上、請求書がお手元に届いてから1ヶ月以内をお願いいたします。(尚、お納めになった誌代は返却できません。)

なお、まちがい・行き違い等がございましたらお許しください。その際お手数ですが、ご一報いただければ幸いです。本誌の年間購読はお申出がないかぎり、自動継続とさせていただきます。購読を中止される場合は、ご面倒でもその旨をお知らせいただきますようお願いいたします。

※ご転居・送付部数の変更等につきましても、発送作業の都合上 **毎月20日までに**ご連絡頂ければ幸いです。

待機児童の問題や幼児教育・保育「無償化」の動向など、保育をめぐる情勢は今後も目を離せない状況がつづきます。今後もよりよい保育の実現をめざして、有効な情報をお伝えるために努力してまいります。引き続いてのご購読をお願い申し上げます。

請 求 書

2021年03月09日

11738104

日本共産党羽曳野市議員団 御中

全国保育団 本連

〒162-0837
東京都新宿区納戸町26-3

TEL:03-6265-3171

下記のとおりご請求申し上げます

合 計 金 額		8,400円	
号 数	数 量	単 価	金 額
月刊『保育情報』 2021年4月号～2022年3月号	1冊 ×12回	700円	8,400円

4月～9月

4,200円

2021年4月2日

請 求 書

11738104

日本共産党羽曳野市会議員団 様

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-9

全国保育団体連絡



TEL : 03-6265-3171

下記のとおり御請求申し上げます

合計金額(税込) ￥4,200-			
品 目	数 量	単 価	金 額
月刊『保育情報』 2021年4月号～2021年9月号	1冊 ×6ヶ月	700円	4,200円

月刊

保育情報

No.533

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

編集 保育研究所

CONTENTS

- 1 巻頭随想 沖侑香里
- ② 速報 保育制度・政策の動向
規制緩和対象自治体・園は市区町村が判断?／問われる責任
短時間勤務保育士に関わる規制緩和の通知案
コロナ対策、ICT化、公定価格等でFAQ等発出
補正予算等の執行に向けて
- 3 短時間勤務保育士の取扱いについての通知案
保育所等における短時間勤務の保育士の取扱いについての通知
案(概要)(案)(2021.2.26)
- 5 地域の動き
新型コロナウイルス感染症への保育所での対応と
自治体の動き 井上晶子
資料／横浜市への要求書、山形県保育関係団体連絡会資料
沖縄県私立保育園連盟意見書
- 9 最近の「保育」に関する判例／紹介と解説(連載第1回)
私立保育所の遊具・雲梯での園児死亡事故
高松地裁2020年1月28日判決 田村和之
- 11 コロナ対策支援事業に関するFAQなど
新型コロナウイルス感染症対策支援事業、ICT化推進事業に関する
FAQ一部改正について(令和3年2月2日時点版)…………… 11
保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援(令和2
年度第3次補正予算分)に関するFAQ(令和3年2月4日時点版)… 13
(通知)「認可保育所等設置支援事業の実施について」の一部改正につ
いて(2021.2.4)
新旧対照表…………… 15
- 18 事務連絡 令和2年度第3次補正予算による公定価格の対応及び
新型コロナウイルス感染症対策に係る支援について(2021.2.16)
令和2年度国家公務員給与改定に伴う公定価格の件費改定について
- 21 情報ファイル
●山形県／0~2歳児の保育料を段階的に無償化 都道府県で初
●石川県金沢市／保育料を見直し、第2子半額、第3子以降無料
●佐賀県／保育所・幼稚園・児童クラブ職員に1人6万円の支援金
- 22 2021年新制度に関する政府方針
内閣府／子ども・子育て支援新制度説明会(2021.2.26)
令和3年度における子ども・子育て支援新制度に関する予算案の状
況について(抄)
保育所等における新型コロナウイルス感染症への対応について
幼稚園における新型コロナウイルス感染症への対応について(抄)
新型コロナウイルス感染症への対応について(内閣府)
令和2年度補正予算における公定価格の対応について
令和3年度当初予算(案)における公定価格の対応等について



表紙・日本の風景

月刊 保育情報

No.534

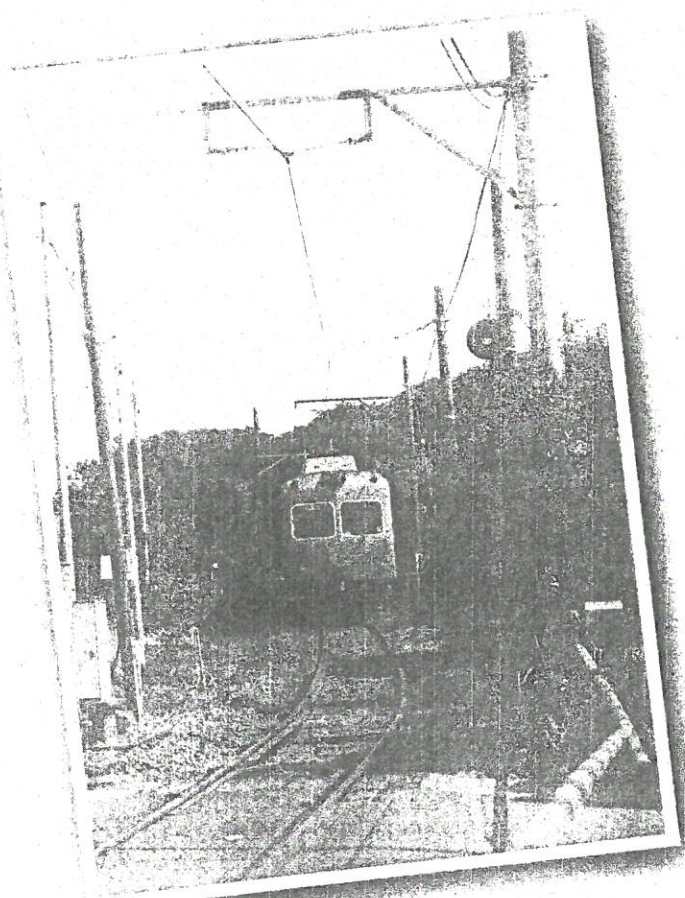
The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

編集 保育研究所

CONTENTS

- 1 巻頭随想 中園 桐代
- ② 速報 保育制度・政策の動向
こども庁創設の動き—制度改変へ発展か?
衆院選に向けにわかに論議起こる—自民党・立憲民主党
短時間勤務保育士に関する規制緩和の通知発出
緩和を実施させず、基準・公定価格の改善を求めよう
- 4 (通知) 保育所等における短時間勤務保育士の
取扱いについて (2021.3.19)
- 6 保育と療育をつなぐ視点とこれからの課題
一福祉の市場化から子どもを守り、どの地域に生まれても、
子どもの発達を保障する仕組みをつくるために
「療育」の現状と保育現場に与える影響 池添 素
児童発達支援のしくみと制度改悪 中村尚子
保育と療育をつなぐ視点とこれからの課題 白石正久
- 19 最近の「保育」に関する判例／紹介と解説 (連載第2回)
プールでの園児死亡事故
第1事件 (私立幼稚園) (横浜地裁2017年4月13日判決)
第2事件 (私立保育所) (京都地裁2019年5月16日判決)
田村和之
- 21 情報ファイル
●神戸市／保育士確保策強化 一時金7年間で170万円、家賃補助月額10万円に
●茨城県常陸大宮市／保育料を国基準の3~5割に減額 負担軽減と人口減対策
●神奈川県相模原市／病児保育事業 八王子市、町田市と県越えて広域連携
- 22 事務連絡／保育所等における新型コロナウイルスへの対応に
かかるQ&A について (第九報) (令和3年3月29日現在)
新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A (第九報)
- 27 厚生労働省／児童福祉主管課長会議資料①
令和2年度全国児童福祉主管課長会議資料 (2021.3.5)
【保育課・少子化総合対策室関係】
 1. 「新子育て安心プラン」及び多様な保育ニーズに対応した市区町村の取組に対する支援 27
 2. 保育人材確保 31、 3. 保育所等における新型コロナウイルス対策 33
 4. 認可外保育施設の質の確保・向上 34
 5. 保育事故防止対策の推進 35
 6. 地域子ども・子育て支援事業にかかる令和2年度第3次補正予算 36
 7. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針 36 ほか【関連資料】
 - (資料3) 保育の受け皿整備等について 39
 - (資料4) 待機児童対策協議会参加自治体への支援施策 40
 - (資料5) 待機児童対策協議会の設置・運営状況について 40
 - (資料9) 幼稚園との連携の推進について 46
 - (資料28) 保育所等における新型コロナウイルスによる休園等の状況 49
 - (資料29) 認可外保育施設の指導監督基準等に係る最近の主な改正経緯 50
 - (資料30) 認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ 51
 - (資料31) 認可外保育施設の現状 51 ほか

表紙・日本の風景



月刊

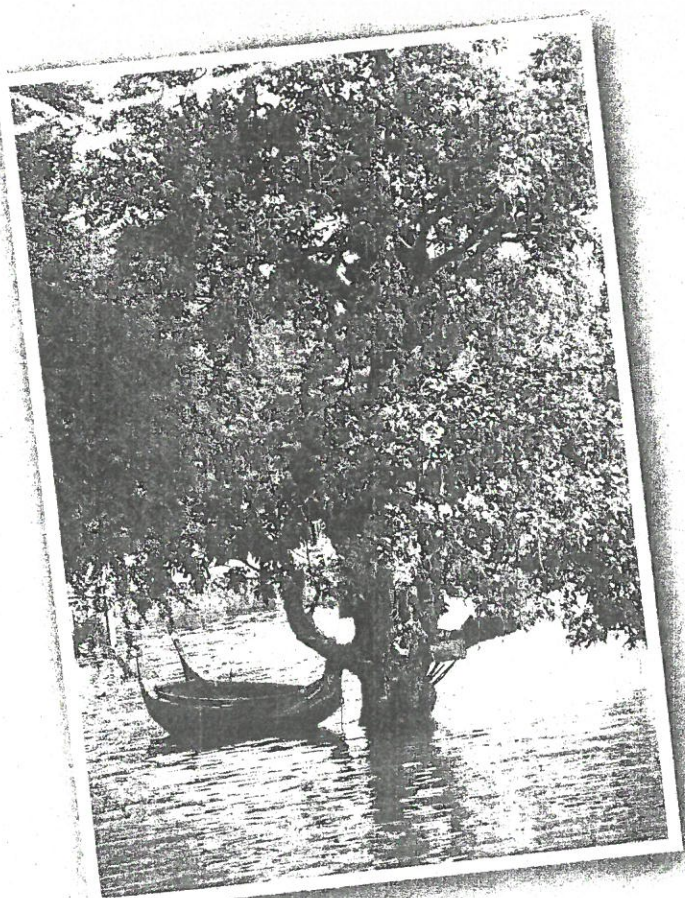
保育情報

No. 535

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

編集 保育研究所

CONTENTS



表紙・アジアの風景

- 1 巻頭随想 吉川継史
- 2 速報 保育制度・政策の動向
私立保育所に要する費用通知で地域別の人件費(年額)示す
より詳細な積算内容の開示を
「無償化」対応で、「森の幼稚園」等多様な活動に新しい補助
市区町村に判断を委ねる仕組み
- 4 地域の動き
新型コロナウイルス感染症への保育所での対応と
自治体の動き 井上晶子
資料/新型コロナウイルスワクチンの優先接種希望者名簿の提出に
ついて(福岡市)(2021. 4.26)(2021. 5.17)
保育士等への慰労金支給事業実施(予定)市町村(北海道調べ)
- 9 最近の「保育」に関する判例/紹介と解説(連載第3回)
保育所の「騒音」被害 田村和之
第1審 神戸地裁2017(平成29)年2月9日判決
控訴審 大阪高裁2017(平成29)年7月18日判決
最高裁2017(平成29)年12月19日決定
- 11 内閣府/子ども・子育て支援新制度説明会(2021. 2.26)
幼児教育・保育の無償化について
- 12 「無償化」に関する新事業
地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動
事業の利用支援(案)
多様な事業者の参入促進・能力活用事業の実施について(新旧対照表)
- 18 厚生労働省/児童福祉主管課長会議資料②
令和2年度全国児童福祉主管課長会議資料(2021. 3. 5)
[内閣府子ども・子育て本部関係]
1. 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部改正法案について
3. 幼児教育・保育の無償化の概要について
4. 企業主導型保育事業における地方自治体との連携について
- 29 情報ファイル
●東京都八王子市/給食のぶどうで死亡事故 業者任せでガイドライン周知不足
●新潟市/病児保育の送迎サービスを開始 政令市初
●お茶の水女子大学/(株)ポピンスによる寄附講座「保育マネジメント」を開設
- 31 通知・令和3年度私立保育所に要する費用について
令和3年度における私立保育所の運営に要する費用について(2021. 3.31)
- 34 保育所等における休園等の状況(2021. 5.13)
保育所等における新型コロナウイルスによる休園等の状況
(令和3年5月13日14:00時点)
- 35 マスク購入等防止対策に対する支援FAQの改定
(2021(令和3)年3月14日更新版)
- 38 事務連絡 緊急事態宣言地域における対応(抄)(2021. 4.23)
・新型コロナウイルス感染症対策に関する保育所等に関するQ&A(第十報)
・地域子ども・子育て支援事業にかかる新型コロナウイルス感染症対策関係FAQ
- 42 厚生労働省通知/認可保育所等設置支援事業の実施について(2021. 2.4改正)
- 48 (案内)第53回 全国保育団体合同研究集会in広島(2021. 7.31~8. 1)

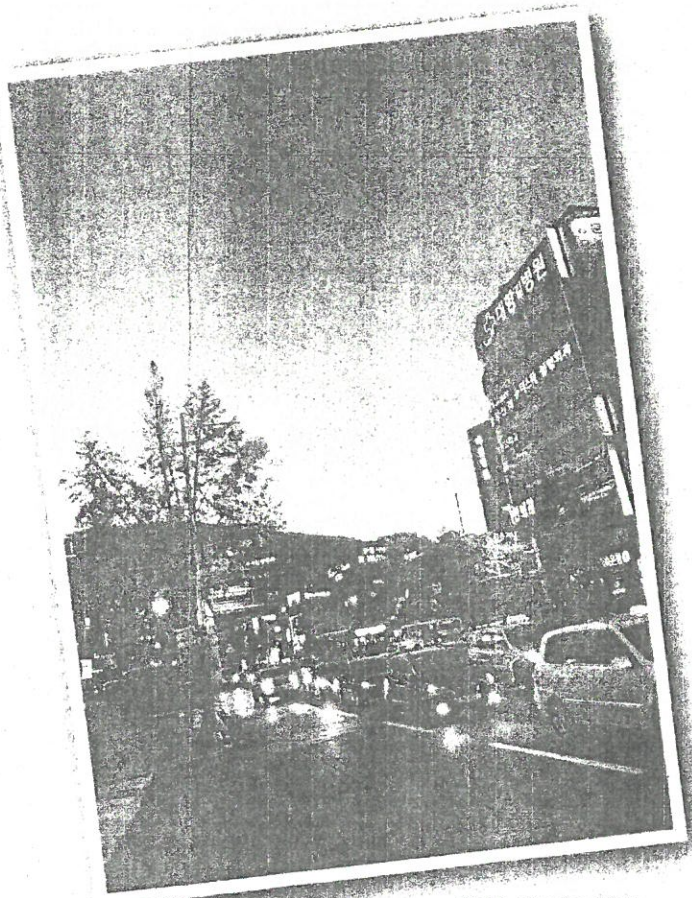
月刊 保育情報

No. 536

The Research Institute of
Early Childhood Care and Education

編集 保育研究所

CONTENTS



表紙・韓国の風景

- 1 巻頭随想 佐藤晃子
- 2 速報 保育制度・政策の動向
地域における保育所・保育士等の在り方検討会発足
厚労省／保育需要のピーク2025年を見据えた論議開始か
令和2年度第三次補正のマスク購入等に係る支援
公立・私立施設の区別なく対象に
骨太方針2021／こども庁創設で、はっきりしない方針示す
子どものための「行政組織創設」に向け「早急に検討に着手」
処遇改善Ⅱの研修要件必須化、2023（令和5）年度以降段階的に
コロナ禍の影響踏まえ、2022（令和4）年度からの必須化見送り
- 4 地域の動き
新型コロナウイルス感染症への保育所での対応と
自治体の動き 井上晶子
資料／練馬区「新型コロナウイルスワクチンの優先接種者リスト
の提出について」（2021.6.1）
豊島区「ワクチン優先接種者及び余剰ワクチン接種対象者
について」（2021.6.1）
総務省通知「地方公務員についての新型コロナワクチン接
種に係る考え方について」（2021.5.27）
- 7 やさしい社会保障・保育制度のはなし（連載第1回）
社会保障の仕組みと保育制度 伊藤周平
- 12 最近の「保育」に関する判例／紹介と解説（連載第4回）
幼稚園お泊り保育での川遊びにおける園児死亡事故 田村和之
松山地裁西条支部2018（平成30）年12月19日判決。（損害賠償等請求事件）
- 14 情報ファイル
●静岡県／児童福祉慰労金受け付け開始 保育士、幼稚園教諭、里親等対象
●大阪府寝屋川市／保育士や教職員に定期的PCR検査
●大分県別府市／保育士に就労奨励金として10万円を補助
- 15 保育所等における休園等の状況（2021. 6.10）
保育所等における新型コロナウイルスによる休園等の状況
（令和3年6月10日14:00時点）
- 16 厚生労働省／新検討会設置
地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会（第1回）
（2021. 5.25）
資料1 「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」開催要綱
別紙 構成員名簿
資料2 今後の進め方（案）
参考 社会的養育専門委員会の今後の進め方（案）
資料3 保育を取り巻く状況について
1 人口構造の変化について
2 保育所の状況について
3 地域における家庭の状況について
4 多様な保育ニーズについて
5 保育士の状況について
6 保育に関する中長期的課題について

様式第8号(第6条関係)

4/16

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費		「福祉のひろば」誌代	
支出額	13,403 円		※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()	
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	_____ 円			
	(按分: %)			

振替払込請求書兼受領証

半年分 13,200 + 振込手数料 203 = 13,403
4月~9月分

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	* [Redacted]	
加入者名	* 有限会社福祉のひろば	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 * 13,403	
おなまえ	* 日本共産党	
ご依頼人	* 羽曳野市会議員 様	
料 金	(消費税込)	日 附 印
203 円		03-04-16
備 考		ゆうちょ 銀行 藤井寺店 (41685) N94460003

この受領証は、大切に保管してください。

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請求書

2021年3月15日

日本共産党羽曳野会議員団 様

大阪市天王寺区悲田院町8-12
 電話06-6779-4955
 (有)福祉のひろば

この度は福祉のひろばの定期購読をご注文いただき、ありがとうございます。
 前納制となっておりますので、ご入金をお願いいたします。
 入金の確認ができ次第、発送させていただきます。
 よろしくをお願いいたします。

摘要	単価	数量	金額
福祉のひろば2021年4月号～2021年9月号	550	24	¥13,200
合計			¥13,200

郵便振替口座

銀行振込先

* 振込手数料は振込人様にてご負担ください

* 銀行振込の場合は、お手数ですがご入金日と
 ご入金金額、振込人様名の連絡をいただきますよう、
 お願いいたします。

1985年5月25日第三種郵便物認可 2021年3月1日発行 (毎月1回1日発行) 通巻617号

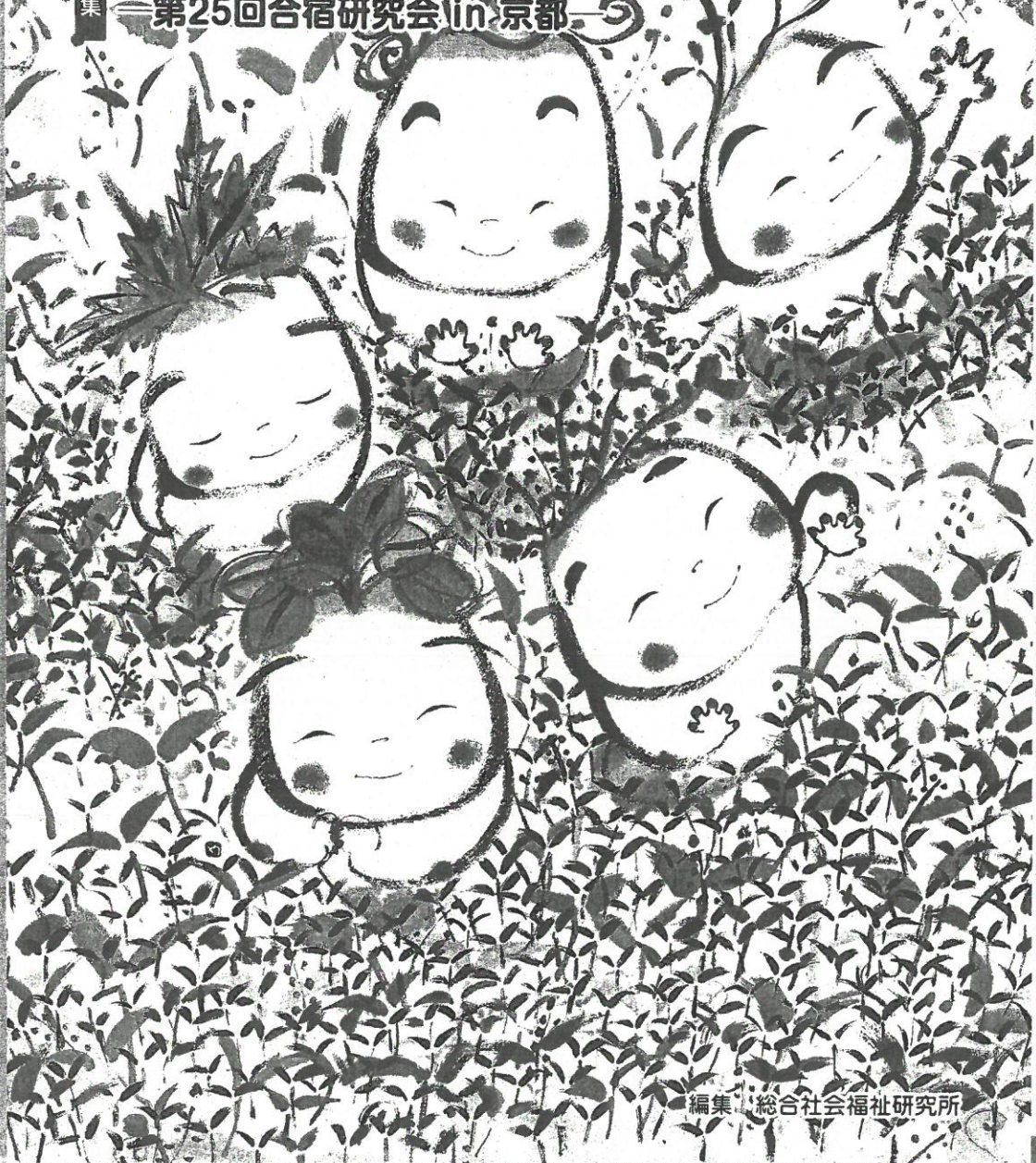
福祉のひろば ③

2021

特集

いのちと暮らしを支える福祉労働

第25回合宿研究会 in 京都



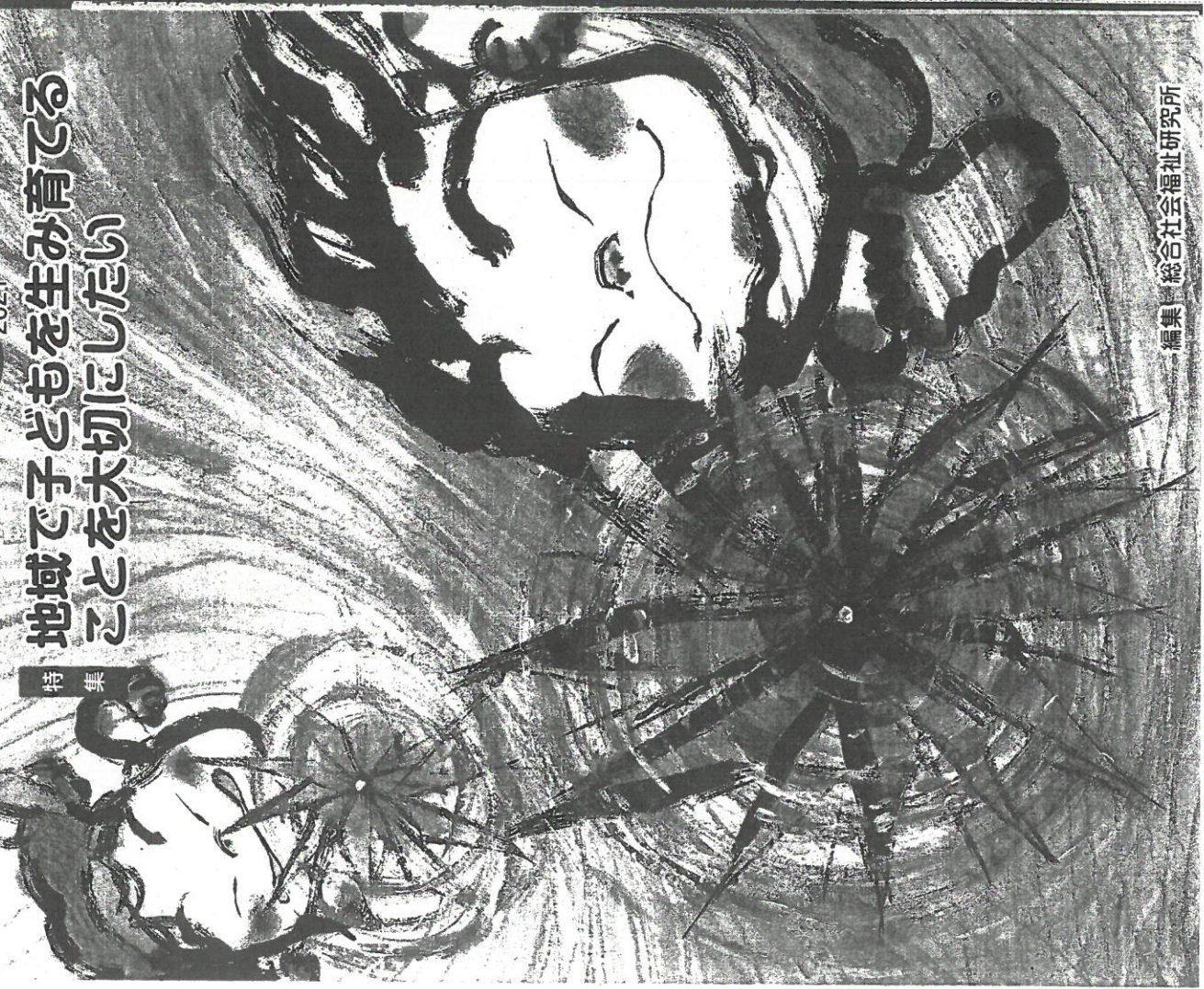
編集 総合社会福祉研究所

福祉のひろば 5

2021

地域で子どもを生み育てる
ことを大切にしたい

特集



編集 総合社会福祉研究所

福祉のひろば 4

2021

あたらしく福祉職場にきたみなさんへ

サブ特集

対談! 山家悠紀夫×唐鎌直義
本当に社会保障・社会福祉のお金はないの!?



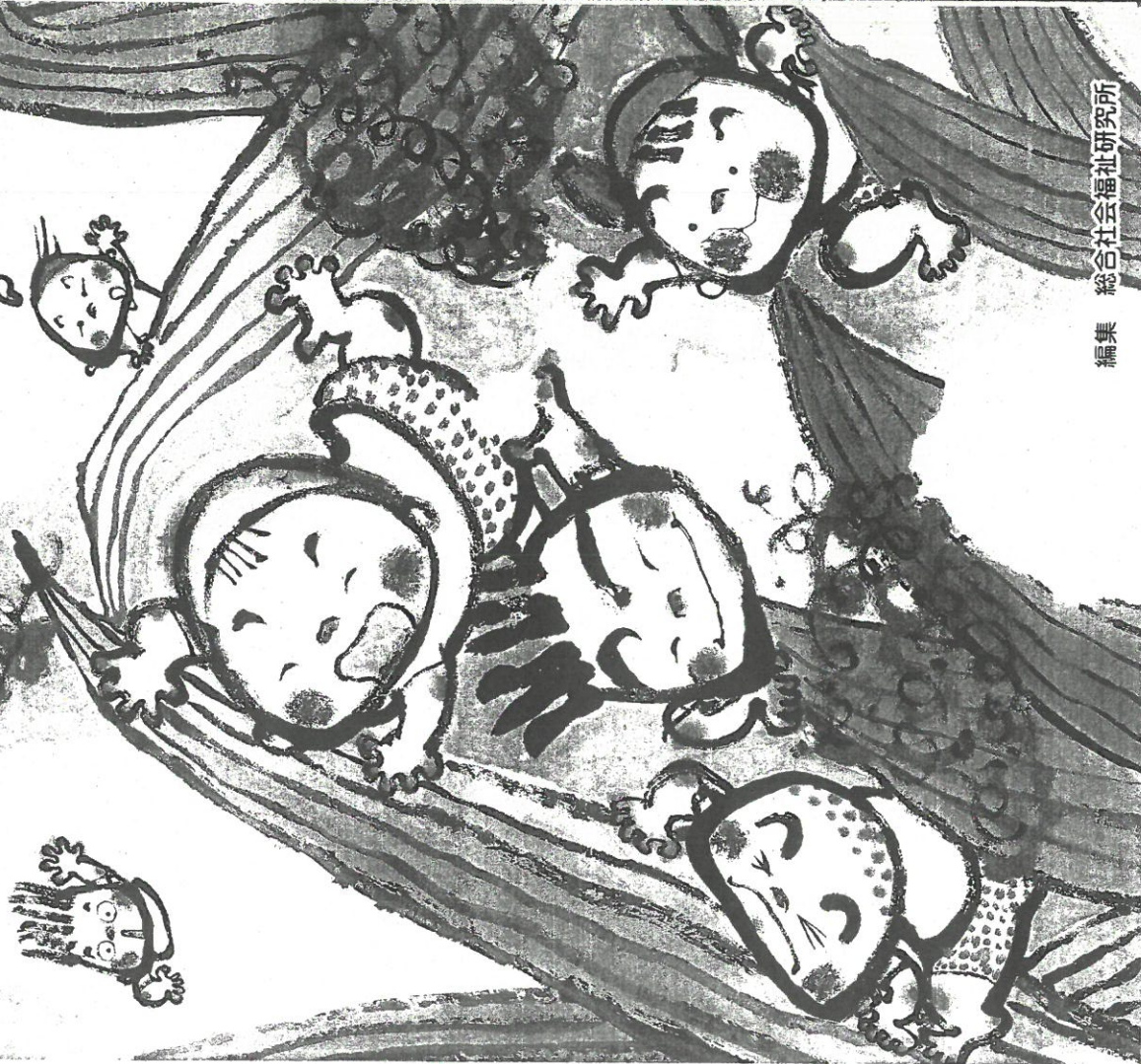
編集 総合社会福祉研究所

福祉のひろば 7

2021

特集

一人ひとりが望む、老いのかたち



編集 総合社会福祉研究所

福祉のひろば 6

2021

特集

利用者・家族と共感し、 つながる“社会福祉”



編集 総合社会福祉研究所

様式第 8 号 (第 6 条関係)

4/20

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費	誌代 「住民と自治」
支出額	24,000 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円	
(按分:) %		

振替払込請求書兼受領証

誌代・送料
4人×半年分

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	<input type="checkbox"/> 通常払込料金加入者負担 [Redacted]
加入者名	一般社団法人 大阪自治体問題研究所
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 24,000
ご依頼人	日本共産党 羽曳野市議員団様
料 金	日 附 印 03-04-20 ゆうちょ 銀行 藤井寺店 (41685) N94480007
備 考	

この受領証は、大切に保管してください。

※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請求書

2020年4月12日

日本共産党羽曳野市会議員団 御中

一般社団法人 大阪自治体問題研究所
理事長 中山

〒530-0041 大阪市北区天神橋1丁目13-15
大阪グリーン会館5F
Tel 06-6354-7220 Fax 06-6354-7228

請求額 ￥24,000

月	日	品名	数量	単価	掛率	金額	
4	12	『住民と自治』誌代及び送料(2021年4~9)					
		1,000円×6ヶ月×4人	4	6,000	1	24,000	
		合計				24,000	

同封の 郵便局払込取扱票か、下記にお振込みください。

お振込先: [Redacted]

手数料は、ご負担をお願いいたします。

住民と自治 4

2021. APR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 全世代型社会保障検討会議最終報告を読む

全世代型社会保障改革が目指す「自助・共助・公助」型社会保障の本音 芝田英昭

全世代型社会保障改革と医療、予防・介護 鶴田禎人

多様化するライフスタイルと年金問題 畠中 亨

全世代型社会保障改革における少子化対策の位置づけと課題 村田隆史

高齢者を手始めに雇用を切り崩す「生涯現役社会」 濱畑芳和

特別企画 東日本大震災10年②

東日本大震災における居住確保支援の現状と課題 遠州尋美

【新連載】

大深度地下開発を考える 上

陥没事故が暴露した大深度地下法の違憲性 一東京外環道問題60年の軌跡 丸山重威

シリーズ 地域発信 いいからかん日和 第1回 多様性のなかへ セトヤマ ミチコ

中の人語る。図書館と、人と、まちと 第1回 なにもないところから図書館をつくる 相宗大督



編集 自治体問題研究所

おおさかの 住民と自治

2021. 4

(通巻第509号)

発行:

一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人: 中山 徹)

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL06(6354)7220 FAX06(6354)7228

http://www.oskjichi.or.jp/

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

泉大津市立病院解体の危機と 打開への道

立命館大学授業担当講師(医療福祉生協法人勤務) 大松美樹雄

I はじめに

泉大津市は大阪府南部に位置し、人口は約7万6000人ですが、同規模の他都市に比べて市立病院は総合的な機能を保持し、医師・看護師等の専門職員を多数擁し、地域のヘルスケアネットワークの中軸となっています(医師44人、看護師188人、230ベッド)。この市立病院が今、民営化・解体の危機に直面しています。筆者は現地の「泉大津市立病院を守る会」の方々と共同調査をしてきましたが、昨年末の市長選挙において民営化推進の市長が再選されたことを踏まえて、病院解体の危機の本質とその打開への道を論じます。紙幅の関係で駆け足となりますので計数の根拠資料(財務諸表)は掲載できません。詳細な計数分析と本格的な論考としては他稿を参照ください(『賃金と社会保障』旬報社、2021年3月25日号に拙稿掲載予定)。本稿は「守る会」の方々と共同作業の成果ではありませんが、文責はひとえに筆者です。

II 市立病院の経営動向と病院政策の枠組み

まず病院の損益計算書の推移から経営財政状態を見てみます。2013年度には52億円の医業(事業)収益を上げ、1億4500万円の当期利益を獲得してい

ましたが、2016年度からは医業収益が50億円を割り込み、2019年度は5億円を超える当期損失を計上します。キャッシュフロー表をみてみますと、厳しい財政状態がにつき、直近の貸借対照表には一時借入金金が18億5000万円はりついています。

自治体病院の特徴である自治体一般会計等からの繰り入れに關してはこの間、9億円前後が計上されていますが、国との関係を見ると、2018年度でおよそ5億3000万円が国によって地方交付税措置をされており、いわゆる市会計の「持ち出し」は約3億7000万円です。

この金額で人口7万6000人の街が総合的な病院を維持できていることの社会的意義の認識と、その点を前提として病院経営の改善をどう図るかの方策が市当局と住民には問われています。

続いて市当局の病院政策の変遷をみてみましょう。

1998年に現在の市立病院がリニューアルオープンしましたが、2000年代の小泉構造改革路線の下で厳しい診療報酬抑制政策がとられたこと等により、市立病院は経営危機に直面します。市当局は総務省公立病院ガイドラインにそって、2008年「泉大津市立病院経営改



住民と自治

5

2021. MAY

JUMIN TO JICHI MONTHLY

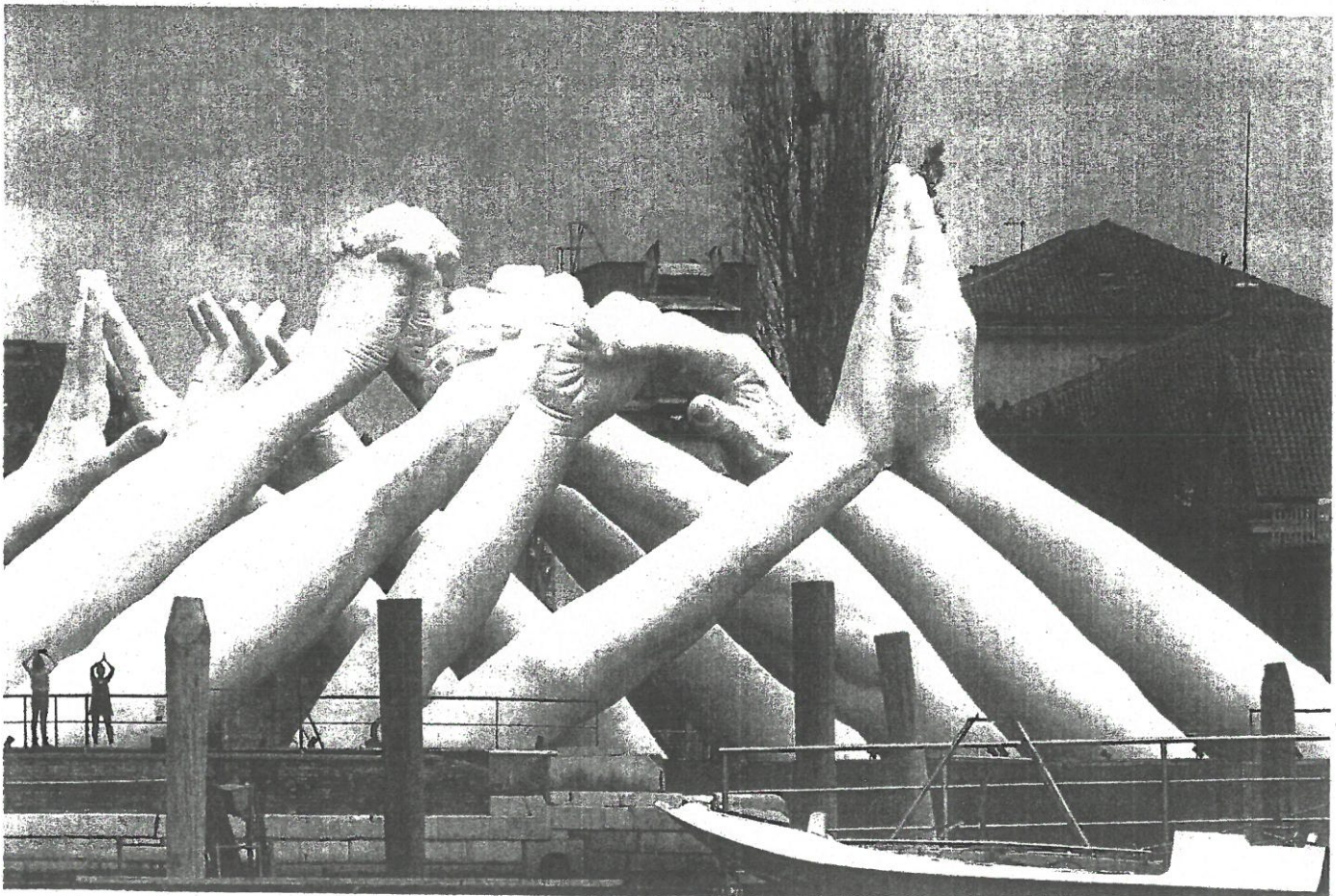
特集 デジタル社会の陥穽と自治・暮らし

- スーパーシティによるデジタル化は市民と公共、企業との関係をどう作り替えるのか 中山 徹
- 自治体のデジタル化と地方自治 本多滝夫
- デジタル社会におけるプライバシー権の再生 根森 健
- 自治体の「デジタル化」で、行政の現場では何が起きるか 久保貴裕
- 横浜市におけるデジタル化の動きについて 水野 博
- スーパーシティを目指す浜松市—自治体の在り方は住民が決めるもの— 良知信一

特別企画 東日本大震災10年③

福島第一原発災害 —プロセス・プランニングから見た復興の現状と課題 鈴木 浩

- 【連載】
- 東京・世田谷区の新型コロナウイルス感染症とのたたかい 第3回(最終回) 保坂展人
 - 大深度地下開発を考える ④ リニア中央新幹線 人命にかかわる大深度工事問題 樫田秀樹
 - @NEWS 大阪地裁原告「勝訴」判決 生活保護基準引き下げ違憲訴訟 雨田信幸



編集 自治体問題研究所

おおさかの 住民と自治

2021. 5

特集第111号
(通巻第510号)



2021. 5. 15
15日発行

〔特集〕 今、住民運動が熱い！

「義務的レファレンダム」としての大阪市住民投票 上田道明
どうすれば住民運動が
新たな地域、自治体を築くことができるのか 中山 徹

「府市一体化条例」の成立とこれからのたたかひの展望 中山直和

(一社)大阪自治体問題研究所
<http://www.oskjichi.or.jp/>

発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 中山 徹
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228



住民と自治

6

2021. JUN

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

「排除」から「共生」へ—外国人の人権状況と課題

年越し支援・コロナ被害相談村から見た外国人労働者の人権状況 指宿昭一

外国籍住民の受け入れと基礎自治体 丹野清人

日系ブラジル人の労働・くらしの実態と支援の課題—島根県出雲市を例に— 植木 洋

外国人労働者の子どもたちの学習権の現状と支援 野元弘幸

災害時における外国人対応 田村太郎

「大阪都構想」住民投票と市民グループ〈みんなで住民投票!〉 小野潤子

大津市における会計管理業務の民間委託中止について 山口 剛

第63回自治体学校案内

【連載】

人つながる④ 島根県美郷町「おおち山くじら」

地域ブランドによる人おこし、地域づくり(上) 安田 亮

大深度地下開発を考える(下) 大深度法—その経緯と問題点 武内更一

新連載 くらしと自治と憲法と 第1回 地方自治の本旨 榊原秀訓

@NEWS 前代未聞の署名偽造事件—愛知県知事リコール問題 磯貝治良



編集 自治体問題研究所

おおさかの 住民と自治

2021. 6
(通巻第511号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：中山 徹)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

身近に存在し、災害時にも役立つ 小型太陽光発電装置をつくらう

NPO法人自然環境会議八尾・原発ゼロの会大阪・エネルギー部会 宮川 晃

NPO法人自然環境会議八尾

II 地域資源循環型サイクルの社会構築をめざし、八尾の環境・資源を大切に

自然環境会議八尾は2007年11月に設立し、地域資源の循環とエネルギーの自立をめざす「菜の花プロジェクト」の活動で、菜の花栽培や八尾産の菜種油づくり、廃食油で、アロマキャンドルの体験会の活動やSVO(直接植物油利用)方式による100%燃料化の研究、身近にある再生可能エネルギー活用(太陽光・水力・風力)の体験会などの市民への普及・広報の地道な日常活動を進めています。

現代社会の抱えている課題として、環境破壊と資源使い捨て、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済で、地下資源は枯渇の一途、地球温暖化を招いています。そして、東日本大震災による福島原発事故は、事故そのものの危険性と共に、国内外の関心を高め、脱原発めざす大きな動きが進んでいます。また、地球温暖化防止と環境改善の活動や持続可能な社会の構築をめざす活動は、世界的に広がるなど、環境問題への関心も高まっています。

I NPO法人自然環境会議八尾の活動

NPO法人自然環境会議八尾では、再生可能エネルギーが身近に存在し便利に活用できるという実践を通じて、再生可能エネルギーに親しんでもらい、原発・化石燃料から、再生可能エネルギー100%の安心安全の社会をつくる一助にな

ればと活動しています。

自然環境会議八尾では、2011年の福島原子力発電所事故の発生以降、地震大国日本で危険な原発の廃止、待ったなしの地球温暖化対策として、再生可能エネルギー100%の社会をめざす取り組みの強化を考えました。

八尾市の「楽しい環境支援金」や、大阪府「地域資源循環型社会の構築をめざす活動と低炭素、省エネ推進活動」補助金を活用しながら、2014年からは、市民に向けて「自分で電気をつくらう」(小型太陽光発電、水力発電、風力発電)の活動、2016年から、ベランダ太陽光発電装置づくりの体験会、2017年には、ふじ第2保育園の屋上をお借りして、府民共同発電所を大阪府の補助と八尾市民の出資と募金(市民の90%以上)で建設しました。

また、災害が多発する現代の状況の中、災害時に活用できる太陽光発電装置の研究会を行い、2016年からは、ベランダ太陽光発電装置、さらに2020年からは、スマホ・携帯充電に特化した小型太陽光発電装置づくりをとりくんでいます。

その取り組み中の、小型太陽光発電装置づくりの活動について報告します。



住民と自治 7

2021. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 自立分散型再生可能エネルギーをめざして

自律的に自立した地方都市モデルに向けたネットワークの組み替えと再生可能エネルギー 山本達也

西粟倉村の地域資源の利活用と循環型地域経済 井内尚樹

北海道における雪水冷熱利用の可能性 山形 定

地域資源とエネルギー創出、地域経済・産業を結び付けて 小山田大和

インタビュー 自治体によるエネルギーの地産地消事業—群馬県中之条町 山本政雄/聞き手:傘木宏夫

特別企画 豪雪と異常気象

住民の理解があってこそできる長野県栄村の豪雪対策 高橋真太郎

パリ協定と1.5℃特別報告書 寺尾 徹

第63回自治体学校案内

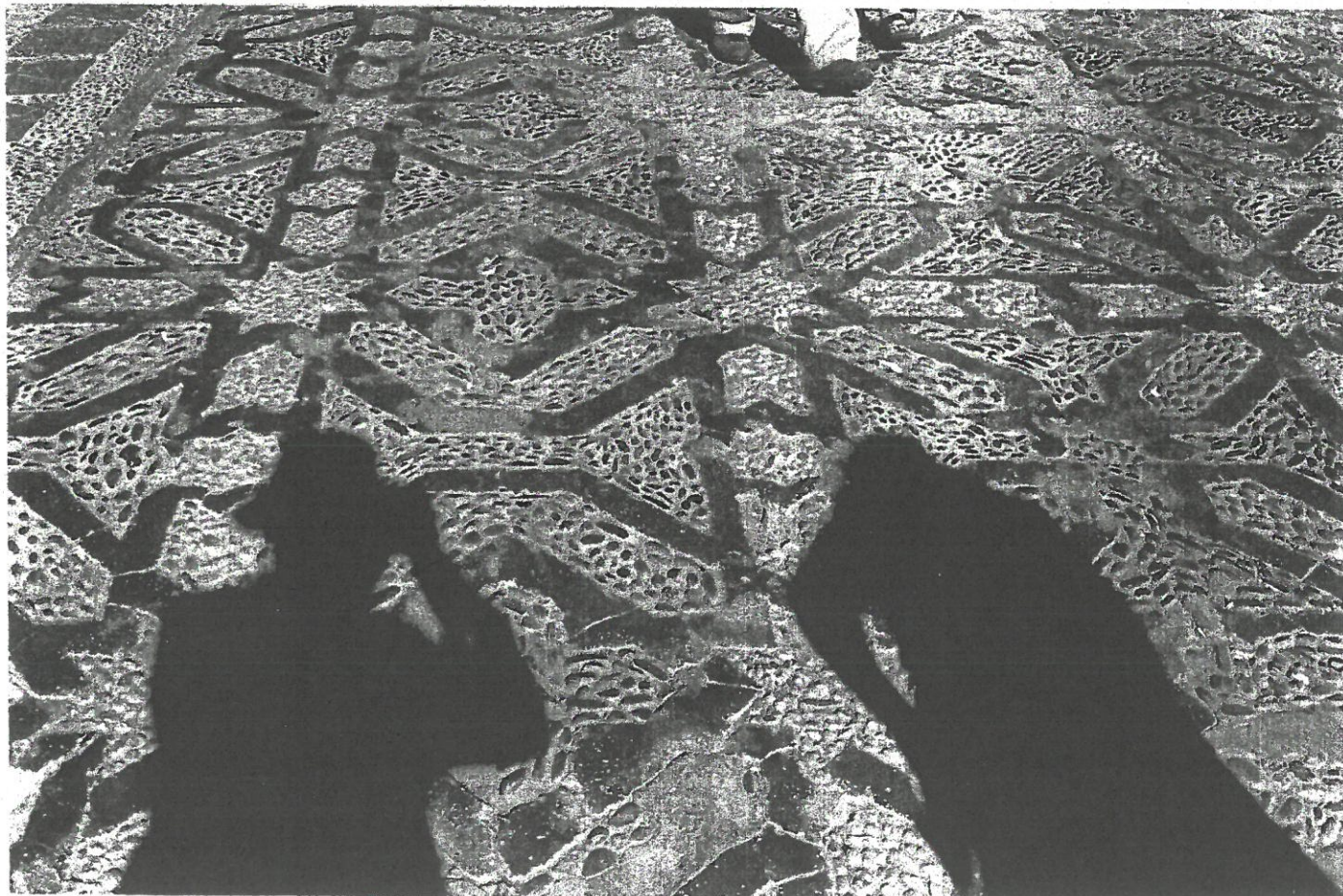
【連載】

人つながる⑤ 島根県美郷町「おおち山くじら」

地域ブランドによる人おこし、地域づくり(下) 安田 亮

くらしと自治と憲法と 第2回 表現の自由と「政府言論」 榊原秀訓

@NEWS 地域新電力を脅かす卸電力市場「超高騰」 傘木宏夫



編集 自治体問題研究所

おおさかの 住民と自治

2021.7
(通巻第512号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：中山 徹)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

守口学童保育指導員労働組合への団交拒否問題

中央労働委員会が「適法な労働組合の団体交渉要求拒否は不当労働行為」と会社側の再審査請求を却下

大阪自治体労働組合総連合執行委員長 有田洋明

1 はじめに

守口市の学童保育事業は、五十年以上にわたり守口市が「公設公営」で運営してきましたが、2019年4月1日から(株)共立メンテナンス(以下「共立」)に委託されました。

民営化に伴って、守口市直営時から勤務する学童保育指導員は、それまでの雇用条件を引き継ぐ形で、共立と雇用契約(期間1年の有期雇用)を締結しています。

学童保育指導員の業務は、児童の放課後の生活を支えるもので、高い専門性と長年にわたる経験が要求されます。このため、厚労省の省令や運営指針でも、指導員の重要な役割に触れ、その雇用を「長期的に安定した形態とする」ことを求めています。だからこそ、市直営時には、守口市は指導員を非常勤職員として任用を繰り返し、長年にわたって勤務させていたのです。

民間に委託されれば「専門性と経験のある指導員がいなくなり、学童保育の質が低下するのでは」という、市民や保護者の不安の声が市に集中しました。これを受け、守口市は希望する指導員全員を採用・配置することを、事業受託の前提条件としました。

共立は、こうした守口市の意向に沿つ

て、継続を希望する指導員を全員受入れること、従来の賃金を保障することを表明し、これが評価され、期間は5年間ですが、事業を受託しました。

ところが共立は、受託直後から指導員で組織された労働組合の団体交渉の申し入れに応えず、委託からわずか1年後の2020年3月末、「継続雇用」の条件を反故にして、13名ものベテラン・中堅指導員を雇止めしました。

雇止めされた全員が、守口市直営時から勤務しており(勤続は7年〜35年半に及ぶ)、継続勤務の条件を踏まえて共立と契約した指導員です。原告らは、ベテラン指導員(責任者・副責任者、クラス担任)として配置され、各児童クラブの運営全般の中心的な役割を果たしていました。

この雇止め問題については、10名の指導員が原告として立ち上がり、現在並行して、大阪府労働委員会及び大阪地方裁判所に訴えを起こしており、審理が行われています。

2 共立メンテナンスによる労働組合による団交拒否は不当労働行為

守口市の学童保育指導員労働組合は、共立への委託業務が始まった4月1日、

様式第 8 号 (第 6 条関係)

4/20

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費		「自治と分権」誌代																																																												
支出額	¥ 17,600 円		※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:)) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())																																																												
※按分する場合	支出額のうち政務活動費として計上する額																																																														
	_____ 円																																																														
	(按分: _____ %)																																																														
振替払込請求書兼受領証 83号~86号 4人分																																																															
口座記号番号 加入者名 金額 ご依頼人 料金 備考	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">通常払込 料金加入 者負担</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">[]</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">株式会社 大月書店</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;"> 千 百 十 万 千 百 十 円 * ¥ 17600 </td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;"> おなまえ ※ 日本共産党 羽曳野市議員団 様 </td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">日 附 印</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;"> 03-04-20 ゆうちよ 銀行 藤井寺店 (41685) N94480006 </td> </tr> </table>			通常払込 料金加入 者負担	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	株式会社 大月書店										千 百 十 万 千 百 十 円 * ¥ 17600										おなまえ ※ 日本共産党 羽曳野市議員団 様										日 附 印										03-04-20 ゆうちよ 銀行 藤井寺店 (41685) N94480006									
通常払込 料金加入 者負担	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]																																																						
株式会社 大月書店																																																															
千 百 十 万 千 百 十 円 * ¥ 17600																																																															
おなまえ ※ 日本共産党 羽曳野市議員団 様																																																															
日 附 印																																																															
03-04-20 ゆうちよ 銀行 藤井寺店 (41685) N94480006																																																															

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

請求書

日本共産党羽曳野市会議員団 様

コード 62757

2021年4月10日

〒113-0033
文京区本郷2-27-16
株式会社 大月書店
電話 03-3813-4651
FAX 03-3813-4656



請求金額	¥17,600
------	---------

書名	書名コード	冊数	本体価格	正味	正味金額
自治と分権83号	79183	4	1,000		4,000
自治と分権84号	79184	4	1,000		4,000
自治と分権85号	79185	4	1,000		4,000
自治と分権86号	79186	4	1,000		4,000
消費税					1,600
合計		16			¥17,600

定期年間ご購入料は前納でお願いしております。
お振込は以下の口座までお願いいたします。

口座番号



summer
2021

自治と分権

季刊

自治労連・地方自治問題研究機構
Jichiroren Institute of Local Government

no.

84

特集 自治体のデジタル化 問題点と課題

地方行政デジタル化の特徴と課題

稲葉二将 (名古屋大学教授)

マイナンバー制度と プロファイリングされない権利

黒田充 (自治体情報政策研究所代表)

総務省「自治体DX推進計画」と 自治体デジタル政策の課題

久保貴裕 (自治労連地方自治問題研究機構主任研究員)

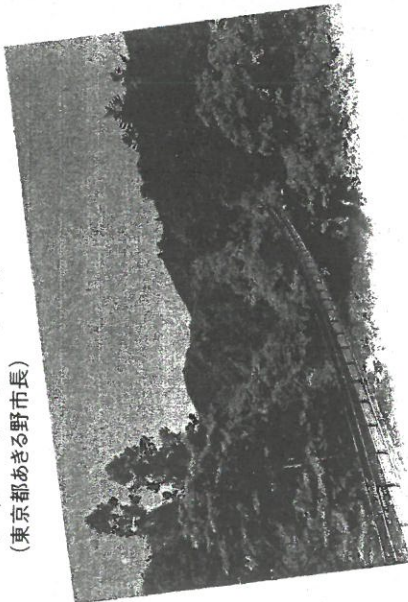
最賃・社会保障の両輪論と 労働組合の 社会保障運動

浜岡政好 (佛教大学名誉教授)

● 首長インタビュー

村木英幸さん

(東京都あきる野市長)



秋川溪谷

spring
2021

自治と分権

季刊

自治労連・地方自治問題研究機構
Jichiroren Institute of Local Government

no.

83

特集 コロナ不況から、 地域をどう再生するか

コロナ不況からの地域経済再生

吉田敬二 (駒澤大学名誉教授)

コロナ後、食と農にも地方自治が必要だ

谷口吉光 (秋田県立大学教授)

地域の再生と公共部門の役割

関耕平 (鳥取大学法文学部教授)

東日本大震災から10年

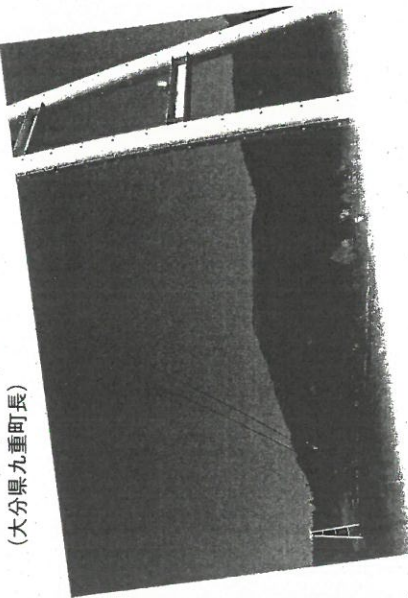
復興財政を中心に 現状と課題を考える

井上博夫 (京手大学名誉教授)

● 首長インタビュー

日野康志さん

(大分県九重町長)



九重町の大つり橋

様式第8号(第6条関係)

4/26

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費	2019年度 保育資料集
支出額	73,022 円	
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額		
(按分:)	(%)	
		※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
03-04-26		
取扱店		
払込口座		
払込金額	*2,870	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですが大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*3,022	
おつり	*0	
スマホ決済アプリ ゆうちょ Pay 口座の残高確認も 可能です！		

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

振込料 152 (2870)
2500 + 370

コクヨ 4-33

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)
2019年度 保育資料集	1	2,500	2500
送料			370
計			2870
合計金額			42,870

大阪府 日本共産党市会議員団 様
 下記のとおり御請求申し上げます

大阪府 日本共産党市会議員団 様
 大阪保育運動連盟
 TEL:06-6763-4381 FAX:06-6763-5987

請求書 2021年3月22日

No.

※1ページに複数枚の貼り付け可
※補足事項があるときは、余白に

大阪の保育問題 資料集 2019

編集・大阪保育研究所 発行・大阪保育運動連絡会



2021年3月吉日

日本共産党議員団御中

「2019大阪の保育問題資料集」ご購入のお願い


日々の議員活動に敬意を表します。また日頃より保育運動へのご理解・ご協力ありがとうございます。

毎年、発行しております「大阪の保育問題資料集」（編集：大阪保育研究所 発行：大阪保育運動連絡会）の2019年度版がたいへんおそくでしたが、発行に至りました。

この資料集は、資料提供を受けた貴市（町村）の児童福祉課（担当課）へも届けていますので、議員活動の一助になればと思い送付させていただきました。

なお、必要でない場合は、ご面倒ですが着払いにて返本させていただきますようお願いいたします。ご購入いただく場合は同封の振込用紙で入金してください。

今後ともよろしくお願いいたします。

大阪保育運動連絡会（）

大阪府中央区谷町7-2-2-202

TEL 06-6763-4381

FAX 06-6763-3593

mail 

様式第8号(第6条関係)

6/30

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費	控室「経済」4月~6月誌代
支出額	73,147 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地:) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合	支出額のうち政務活動費として計上する額	
	円	
	(按分: %)	

領 収 証

日本共産党羽曳野市議会 様 No. _____

★ 3,147-

但「経済」誌代 4月号~6月号

2021年 6月 30日 上記正に領収いたしました 1049x3

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

日本共産党河南地区委員会
〒583-0872 羽曳野市はびきの5-23-2
TEL 072-952-5900

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

経済

No.308 2021

新日本出版社

私とマルクス
井村喜代子 / 小越洋之助 (ほか)



『人間と自然の物質代謝』——生活の視点 岩佐茂
地球の限界と環境問題 多羅尾光徳
『資本論』と農業問題研究 田代洋一
学食のマルクス 山田博文
科学的社会主義の世界観 牧野広義

大特集：マルクス経済学のすすめ
『資本論』を学ぶと世界がみえる
激動する現代世界と『資本論』 萩原伸次郎
ポスト新自由主義社会の展望と『資本論』 関野秀明

コロナ禍、気候危機、
資本主義の限界を越え、
人間と自然が共生する
経済社会とは

経済

No.307 2021

新日本出版社

◆大特集

福島原発事故から10年

将来をひらく復興像

福島の避難者は何を訴えてきたか

今野秀則 / 金井直子 / 吉田千亜 / 除本理史 / 鈴木 浩

座談会

二つの正義 「生業訴訟」は最高裁での“頂上決戦”へ 馬奈木敏太郎

福島・被害者の実態と政府の「復興政策」の問題点 岩淵 友

福島原発事故後の廃炉と汚染水問題 柴崎直明さんに聞く

原子力被害からの福島・農業の復興 小山良太

反原発運動10年の発展と「原発ゼロ基本法」制定 伊東達也



大島堅一

環境危機の時代の

エネルギー政策

建部正義

デジタル通貨をめぐる

最近の動向について

新日本出版社

経済

6

No.309 2021

◆特集

コロナ感染とたたかう

ケアに手厚い社会を

コロナ1年、保健・医療政策の課題と転換 横山壽一

地域の現場から▶白石民男/中村重美/小松康則

介護 林 泰則/社会福祉事業 澤村 直/ワクチン接種 杉山正隆

特集 = 日本の学術・高等教育を考える

日本の学術と大学教育に希望ある未来を 山本健慈

私学教育 佐久間英俊/学術研究体制 兵藤友博

国立大学法人 光本 滋



二宮厚美

ポスト・コロナ型

ニューディール構想

福田泰雄

アグリビジネスと

食料主権